

第3章 地域経済の好循環に向けて

1 農業について

これまで草津市の地域経済を概観してきたところ、域外から資金を流入させる域外市場産業としては、電気機械に依存せざるを得ない現状であることがわかった。今後も地域経済の持続的成長を図るためには、「地域経済分析の考え方とポイント」で一般的に製造業以外の域外市場産業として示されている農業と観光産業についても、資金の流れに着目した地域経済の構造を理解し、ポイントを押さえた有効な施策展開を考える必要がある。2015(平成27)年9月、新たに農業・外国人観光等の機能が追加されたため、ここからは農林水産業マップと観光マップによる、これらの産業の特徴を踏まえ、地域経済の好循環を進める産業政策の方向性を提案する。

農業売上にあたる農産物販売金額¹²から分析するために、農林水産業マップの1950(昭和25)年当時¹³の旧市区町村別主要農業部門の分布を表示すると、図3-1となる。地域ごとに販売金額の一番多い作物の色が表示され、一見して滋賀県内は稲作が多く、販売金額でも稲作290億2,690万円、肉用牛61億3,935万円、次いで施設野菜41億7,120万円の順となる。

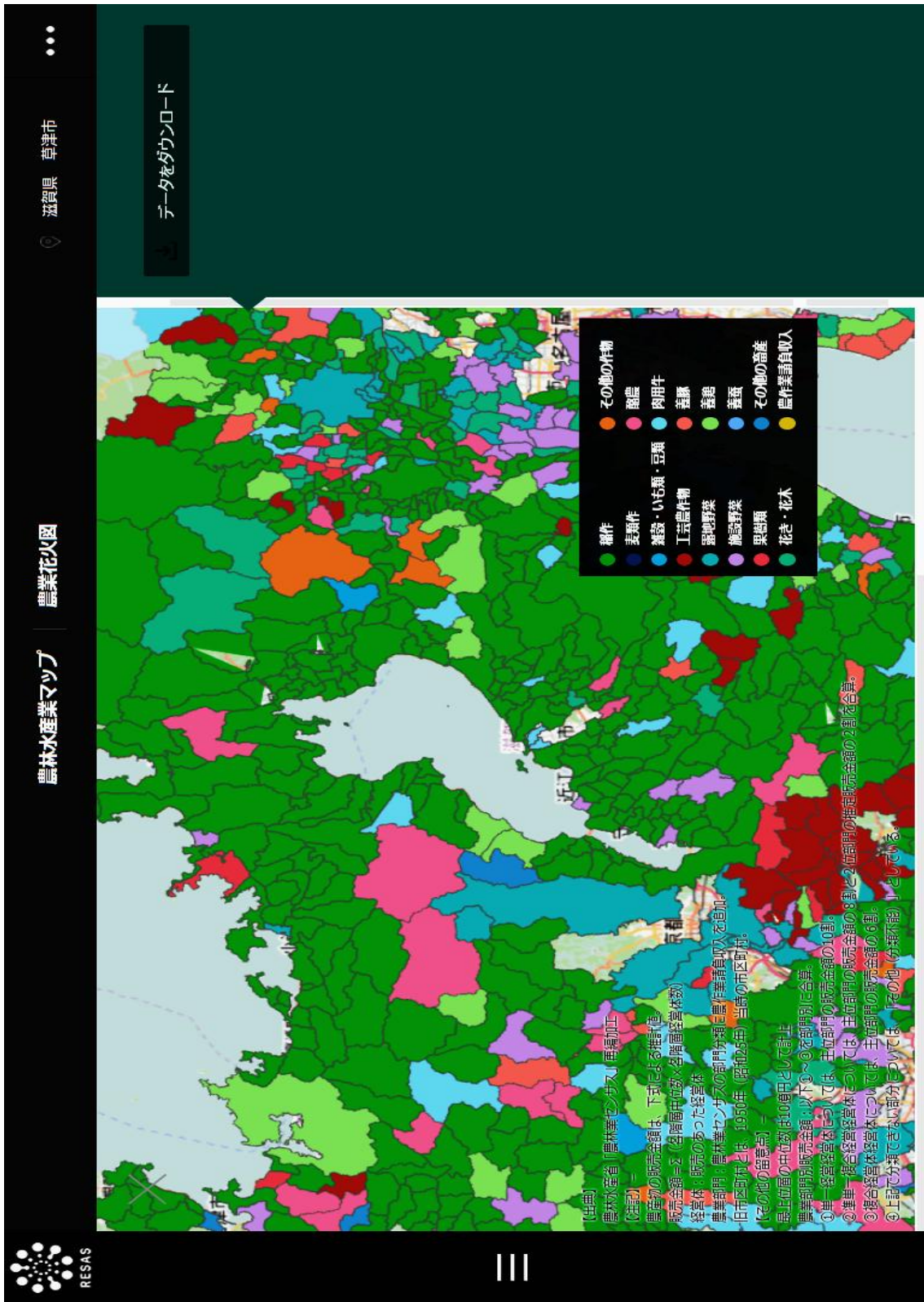
一方、草津市では草津市内7地域のうち6地域で稲作が主要農業部門であるにもかかわらず、施設野菜13億6,030万円が最も販売金額が多く、稲作11億5,070万円を上回り、滋賀県内での施設野菜販売金額も1位である。これは、水稻を中心としながらも、ビニールハウス等の整備がなされ、軟弱野菜等の都市近郊型野菜を扱うハウス栽培が盛んであることに特徴があるためである。図3-2¹⁴にあるように、その主たる野菜生産地域である山田地域では、施設野菜12億7,460万円と、草津市の施設野菜販売金額の9割以上を占める一大生産地を形成している。

¹² 販売金額＝ Σ (各階層中位数×各階層経営体数)による推計値。なお、経営体とは販売のあった経営体であり、農業部門とは農林業センサスの部門分類に農作業請負収入を追加したものを指す。

最上位層の中位数は10億円として計上。農業部門別販売金額は、以下①～③を部門別に合算。①単一経営経営体については、主位部門販売金額の10割。②準単一複合経営経営体については、主位部門販売金額の8割と2位部門推定販売金額の2割を合算。③複合経営経営体については、主位部門販売金額の6割。④上記で分類できない部分については、「その他(分類不能)」としている。

¹³ 農林水産業マップでは、草津市は志津村、草津町、老上村、山田村、笠縫村、常盤村、治田村2-1の7地域にわかれる(治田村2-2は栗東市)。

¹⁴ 治田村2-1の販売金額は、50万円と少額のため図では省略した。



出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集

図 3-1 1950(昭和 25)年旧市区町村別 主要農業部門分布図 2010(平成 22)年

図 3-3 の出荷先別販売金額の構成と重ね合わせると、大部分の施設野菜が京都・大津等の卸売市場へ出荷されていることとなり、販売金額ベースでみて草津市農業における主たる域外市場産業の施設野菜が、小売業者への直販等に若干多様化してきていながらも、いまなお卸売市場経由が主流であることがわかる。

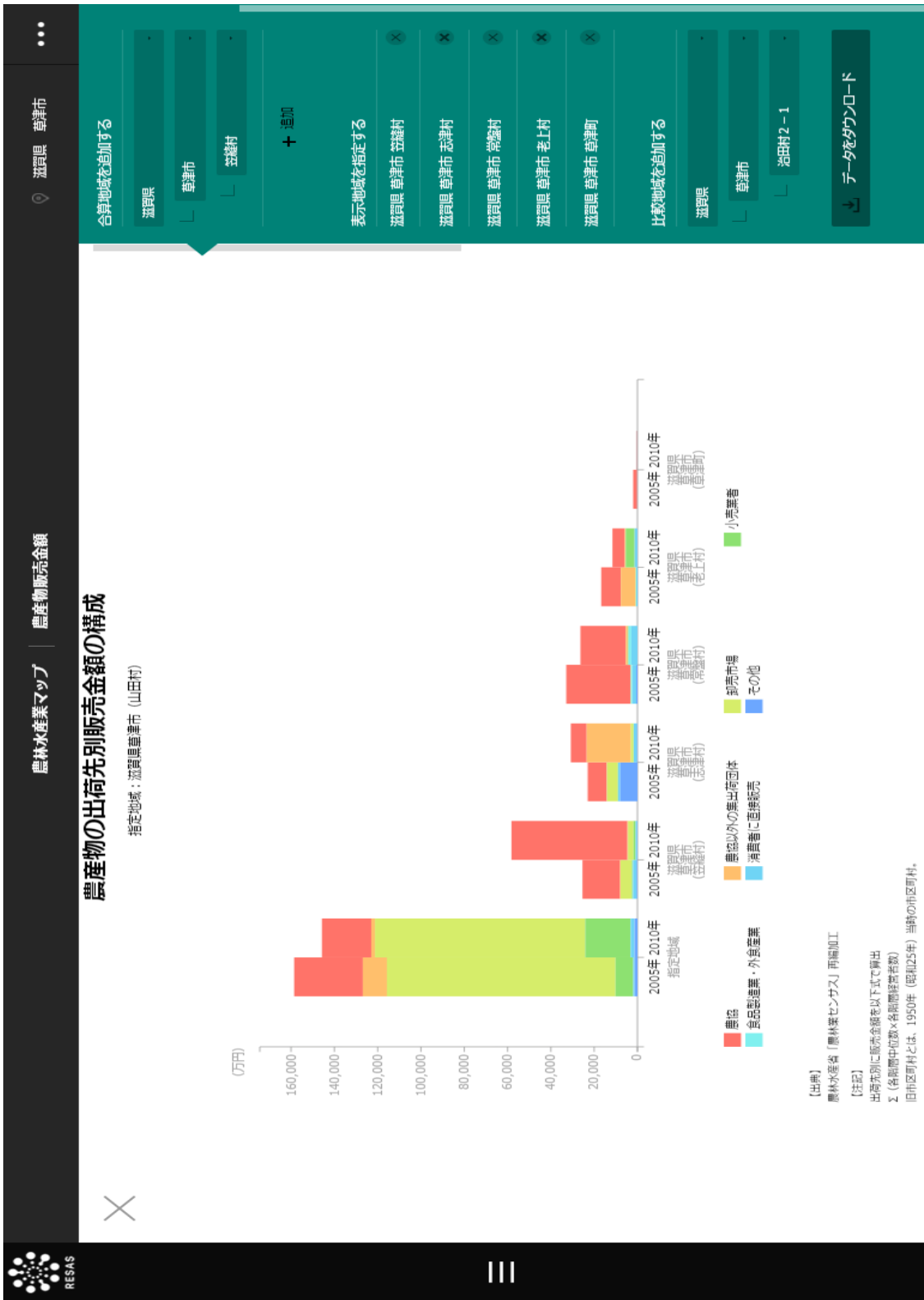
このことは、草津市農業振興計画策定時に行われた生産者ヒアリングでの意向¹⁵で、「直売所等へのお荷も一部見られるものの、出荷の手間の面から市場へのお荷が主となっている」ことや、小売業者ヒアリングでの意向で、「農産物の仕入れは、市場を通じた取引形態が多く、生産者との直接取引は少ない現状」と符合する。そのため、2015(平成 27)年度に中間見直しを行った草津市農業振興計画(改訂版)での基本方針の中でも、市場経由でない形での取引を検討することが謳われている。

このような中、2015(平成 27)年度草津市社会実験推進事業¹⁶により、立命館大学が開発した SOFIX(土壌肥沃度指標)技術¹⁷の草津市での実用化として、SOFIX 認証された土壌での施設野菜生産と JA 集荷、大型小売店常設販売が開始された。

¹⁵ 農業や食に関する意向については、2009(平成 21)年 3 月に策定した「草津市農業振興計画」において、市民・農業者・事業者を対象としたアンケート調査やヒアリング調査を実施した。2015(平成 27)年度には、計画策定後の国や県動向、社会情勢の変化、また本市農業状況の変化に対応するため、「草津市農業振興計画(改訂版)」として中間見直しを行ったが、これらの意向を整理したものは再掲されている。

¹⁶ 大学を活かしたまちづくりの一環として、大学や大学教員の研究成果を市政に反映させる取り組みとして草津未来研究所が実施したもの。

¹⁷ SOFIX とは、「土壌肥沃度指標 : Soil Fertile Index」の略称であり、立命館大学生命科学部 久保幹教授らにより農耕地土壌の診断技術として開発された。従来の土壌分析とは大きく異なり、植物生長に関する成分を分析するのみならず、土壌に含まれる DNA 量を抽出することにより、総細菌数を測定し、その細菌が物質循環にいかに関与するかも分析する事ができる。また、診断に基づき適切な施肥の処方も可能となった。



出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集

図 3-3 1950(昭和 25)年旧市区町村別 出荷先別販売金額 2005(平成 17)年・2010(平成 22)年(治田村を除く)

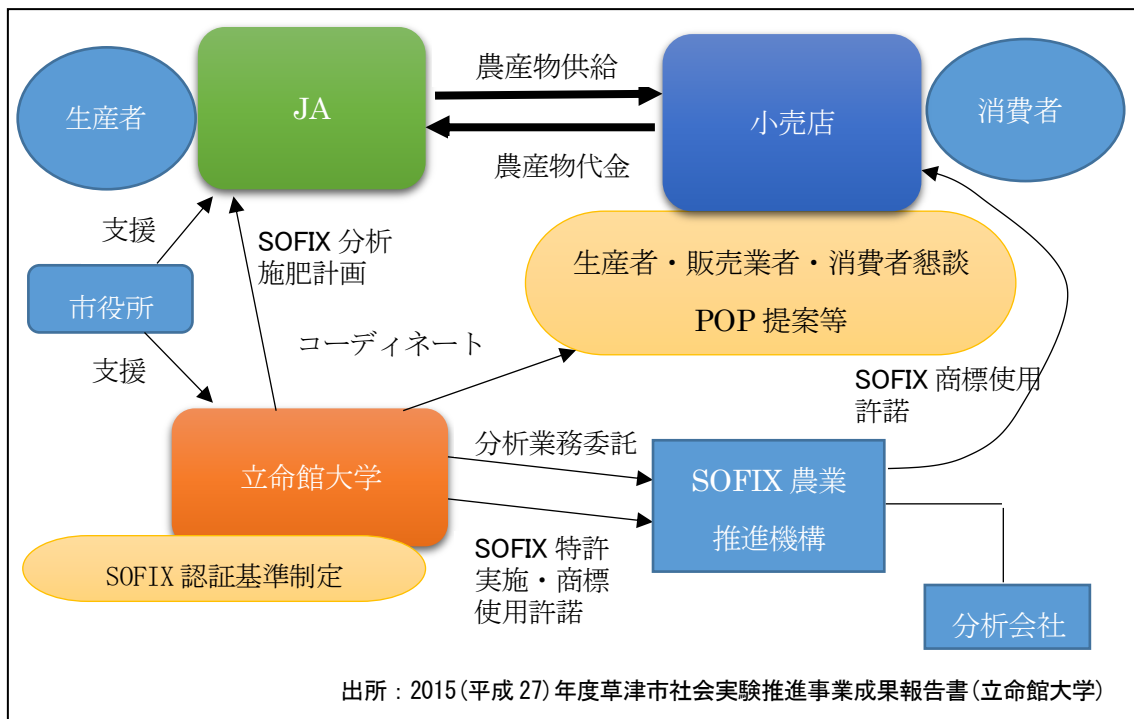


図 3-4 SOFIX 技術の社会活用イメージ図

図 3-4 にあるように、この実用化は単に施設野菜の市場経由でない販売形態の開発ではなく、新技術導入による単位面積当たりの収穫量増加や苦み・えぐみのもとになる硝酸塩濃度の低下等をもたらし、農業生産の高付加価値化に繋がるものである。今後は、①SOFIX 技術の目指す物質循環型農業における生産安定化、②SOFIX 診断費用負担の軽減、③農薬・化学肥料の使用量を抑えることによるコスト低減等に資する支援を展開していく必要がある。

例えば、①消費者の認知度向上や、SOFIX 技術を活用する生産者の組織化、②SOFIX 診断料の助成制度創設が考えられる。また、③農業生産現場から発生する有機性残さ、琵琶湖の水草、家庭や大規模事業所の社員食堂から発生する食品残さ等の利用による有機資材・堆肥の地域内供給を後押しするバイオマス基地の設置や、資源分布を示すバイオマスマップの作成等が考えられる。

2 外国人観光について

近年の全国的な訪日外国人観光客の増加を踏まえ、インバウンド GPS データ¹⁸⁾による外国人滞在動向を把握するために、観光マップの外国人メッシュ分析¹⁹⁾を表示すると、図 3-5 となる。1 kmメッシュ単位で滞在地域を分析すると、個別の観光地や施設が推測でき、滋賀県では大型リゾートホテル、温泉街、スキー場、湖上観光船、世界文化遺産や国宝等の観光地に、草津市では史跡草津宿本陣、駅前シティホテルや高速道路パーキングエリアに滞在されているといえる。このことは、滋賀県では歴史的価値が認められた観光地以外にも、旅先でのアクティビティとして選ばれる傾向があるのに対して、草津市では史跡を除くと、駅に近接した宿泊施設や、高速道路パーキングエリアという利便性で選ばれる傾向があると考えられる。

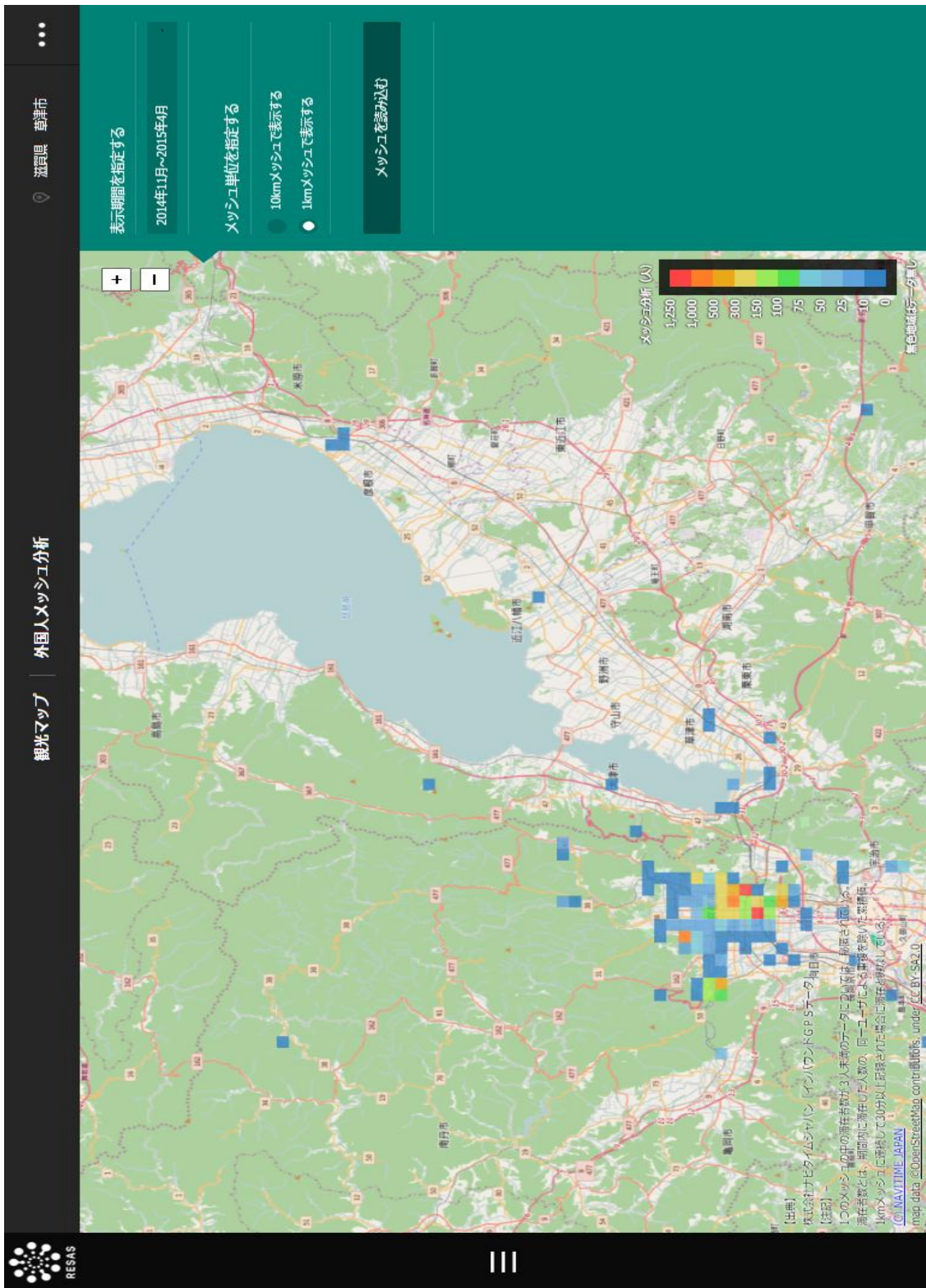
また、図 3-6 により 10 kmメッシュ単位で 2 地点間の相関を見る²⁰⁾と、草津市に滞在した外国人のうち過半数は京都市で滞在しており、次に東京都、大阪市が続くことが分かる。このことを 1 kmメッシュ単位の結果と重ね合わせると、近年の急激な外国人観光客の増加から京都市で宿泊できなくなった外国人観光客が、京都駅から鉄道での短時間移動と、草津駅徒歩圏立地のシティホテルという利便性から草津市に滞在されていると考えられる。

¹⁸⁾ 株式会社ナビタイムジャパンが提供する、スマートフォン向け乗換・観光案内アプリ「NAVITIME for Japan Travel」にて取得された、訪日外国人の移動実績データ。

¹⁹⁾ 外国人メッシュ分析では、指定地域内の 10 kmメッシュ単位と 1kmメッシュ単位で区切られた各地点の外国人訪問客のうち、30 分以上そのメッシュの範囲に滞在した人数(滞在者数)を、ヒートマップで把握できる。

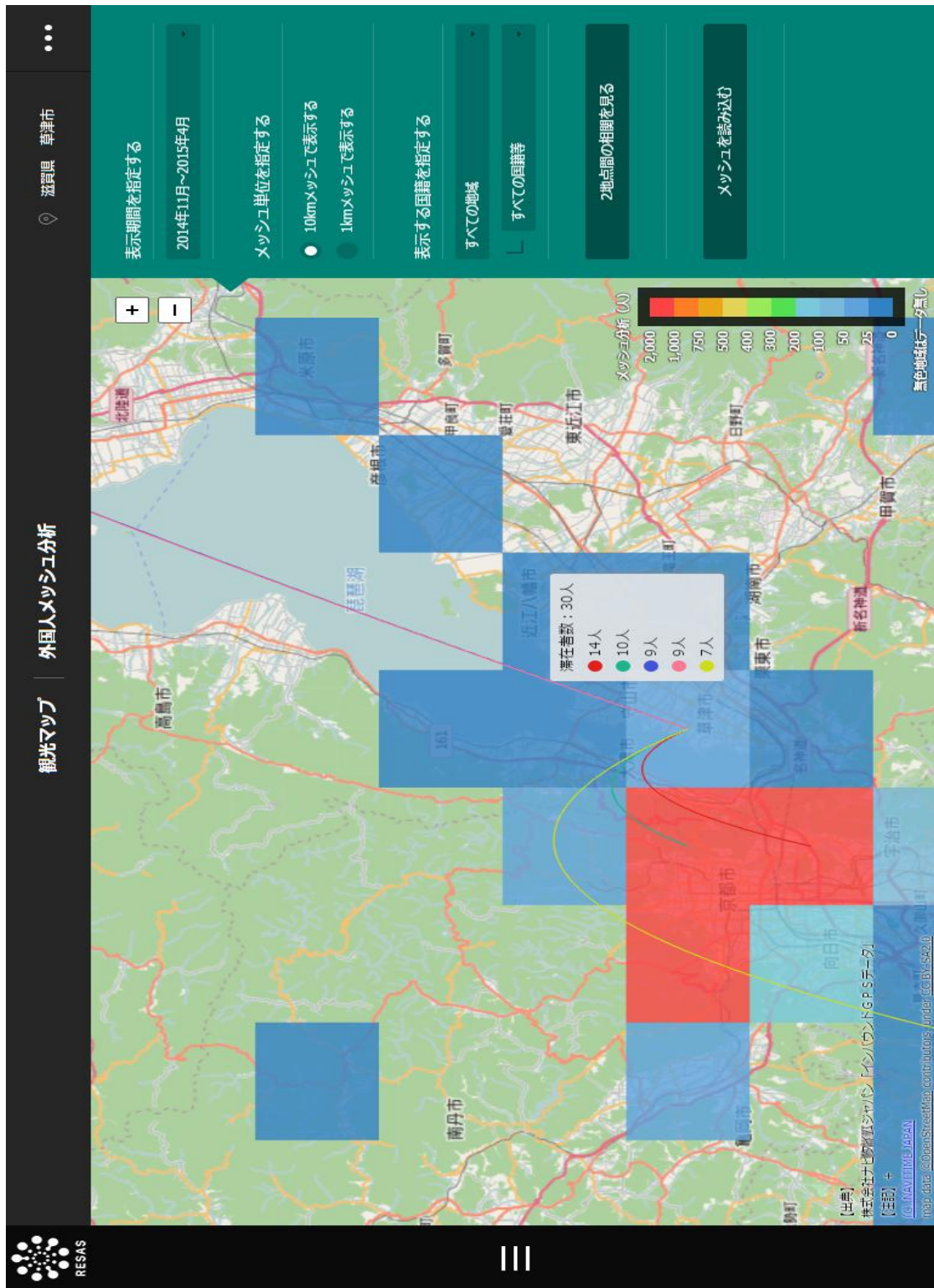
なお、メッシュとは、統計に利用するために、緯度経度に基づき地域をほぼ同じ大きさの網の目に分けたものをいい、ヒートマップとは、個々の値のデータ行列を色として表現した可視化グラフの一種のことをいう。

²⁰⁾ 2 地点間の相関を見る機能では、メッシュ範囲内に滞在した外国人の人数と、そのメッシュから別のメッシュへ 2 地点間を移動し、滞在した外国人の滞在者数について確認できる。滞在者数については、データ期間内の同一ユーザによる重複を除いた滞在者数の累積値を使用し、10 kmメッシュは 1 kmメッシュデータを基に集計している。また、3つのメッシュ以上に滞在した人がいる場合、2 地点間を移動して滞在した人数の合計は、そのメッシュの滞在者数より多くなる。



出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集

図3-5 外国人滞在者数1kmメッシュ分布図(2014(平成26)年11月から2015(平成27)年4月)



出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集

図3-6 外国人滞在者数10kmメッシュ分布図(2014(平成26)年11月から2015(平成27)年4月)

観光マップの外国人訪問分析によると、滋賀県への観光・レジャー目的の国籍別訪問者数²¹は、台湾等のアジアがほとんどを占めている。そこで、図3-7のように2015(平成27)年度に守山市・大津市・草津市では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)²²により、湖上交通を活用した観光資源開発事業として、台湾等の外国人観光客向けに守山市・大津市・草津市各港発着の高速船を試行運航している。

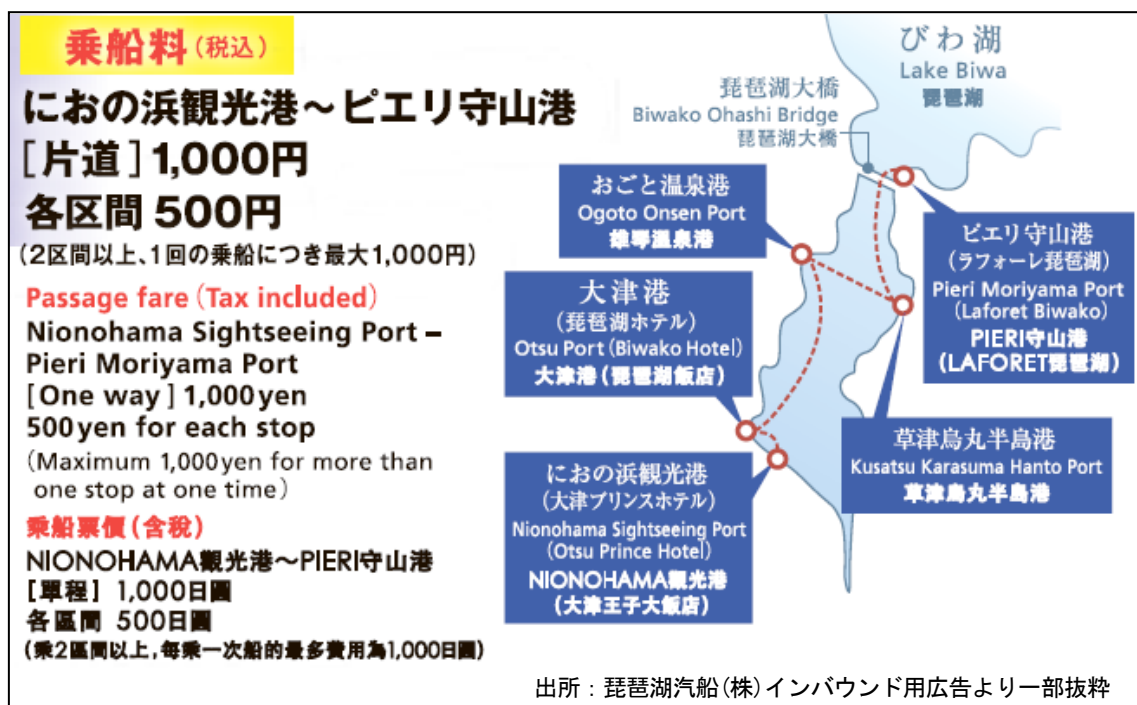


図3-7 琵琶湖南湖高速船試行航路図(2016(平成28)年2月～2016(平成28)年3月)

これにより、草津市の観光資源が集積する烏丸半島付近に訪れる外国人観光客が見込め、従来から京都との近接性・利便性により草津駅に近接した外国人宿泊動向もみられるため、烏丸半島と草津駅を繋げた観光導線の開発や売り込み手法を、京都観光客の趣向に即して検討する必要がある。例えば、高速船での湖上交通と琵琶湖博物館による日本を代表する琵琶湖体験・マリンレジャー等と、外国人団体客の食事休憩を受け入れる仕組みや、烏丸半島から駅までの交通アクセス向上を図ることで、利便性を兼ね備えた「草津」の魅力

²¹ 2014(平成26)年における国籍別上位は、台湾30,608人、香港7,299人、中華人民共和国3,155人、アメリカ合衆国3,003人、大韓民国2,202人。

²² 都道府県及び市区町村が実施する、他の地方公共団体の参考となる先駆的事業に対し、国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略に関する優良施策の実施を支援するものとして、2015(平成27)年10月に交付対象事業を決定したものの。

創出により、半日観光付き宿泊コース等のインバウンド着地型観光を推進することが考えられる。

2015(平成 27)年度には「琵琶湖とその水辺景観―祈りと暮らしの水遺産」が日本遺産²³に認定され、有形無形の様々な文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、海外へも戦略的に発信していくことになり、2015(平成 27)年 9 月 28 日に公布・施行された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」²⁴では、エコツーリズムの推進や、湖上交通の活性化が謳われている。そのため、今後の取り組みは琵琶湖を軸として、周辺市町、観光事業者、交通事業者、地場産業関係者等と連携し、自治体の枠を超えた琵琶湖南湖地域の観光資源やイベント・キャンペーン等を組み合わせた誘客プログラムの企画や観光プロモーション等、南湖一体の周遊観光ルートへの誘客促進も必要となる。

3 今後の課題

今回の調査研究では、地域経済は域外市場産業が域外から稼いだ資金を、域内市場産業で循環させることで経済が発展していくという経済モデルを考える「地域経済分析の考え方とポイント」を踏まえ、域外市場産業が域外からいかに稼ぐかという視点に立ち、地域経済分析システムを活用した分析を行った。

地域経済循環図により地域経済を概観することができ、移輸出入収支額や影響力係数も把握できた。また、雇用者所得(地域内収支)によると、周辺市町より雇用を集めており湖南地域の中核的な都市傾向もみられ、民間消費(地域内収支)によると、周辺市町から民間消費を集める商業集積地の性格もあり、もはや単なるベッドタウンではないことを数値で明示できたことは意義がある。

これらのことは、「地域経済分析の考え方とポイント」では一般的に域内市場産業とされる小売業、生活関連サービス等が、草津市では周辺地域も市場としており、域外から資金を獲得している域外市場産業の役割も担っていることを意味している。そのため、2016(平成 28)年 3 月に追加予定の消費動向等や、2016(平成 28)年春以降に追加予定の医療・福祉・教育等の活用による小売業・生活関連サービス等の分析も今後必要である。

²³ 地域の歴史的魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産(Japan Heritage)」として文化庁が認定するもの。

²⁴ 国民的資産である琵琶湖を、健全で恵み豊かな湖として保全及び再生を図り、もって近畿圏における住民の健康な生活環境の保持と近畿圏の健全な発展に寄与し、湖沼がもたらす恵沢を将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現に資することを目的としている。

本調査研究で用いた地域経済循環マップは、「人ベース」の経済活動を示す地域経済計算と「土地ベース」で経済活動を示す地域産業連関表を用いて、全国市町村のデータを統一的な手法により推計しており、個別調査を行わないノンサーベイ法で作成されている。この方法は、地域経済の概観を把握することは可能であるが、より精度の高い地域経済の循環構造を把握するには、個別調査を行う必要がある。